

事務事業名	特殊地下壕対策事業費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	阪井 久敏	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	特殊地下壕は、戦時中に造られた防空壕等であり、発見された場合は、調査を実施し、陥没等の危険性がある場合は入口の閉鎖や埋戻しを実施する。																
対象	1. 個人												市民		438,968		人
根拠法令等	その他(要綱等) 特殊地下壕対策事業実施要領																
事業実施内容	令和3年度は、地下壕安全対策の実施 1件																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	990	需用費	990 千円	地下壕安全対策修繕
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	990	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
	一般財源	990 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	3,582	2,917	2,995	4,910			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	3,302	2,915	2,996	4,608			
		事業費(支出済額)	411	0	0	990			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	2,891	2,915	2,996	3,618			
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	2,742	2,834	3,451			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	141	173	162	167			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	280	2	-1	302			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	280	2	-1	302			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		8.34	429,317	6.74	433,060	6.88	435,121	11.19	438,968
成果実績	指標名	目標	単位		単位		単位		単位
		実績	単位		単位		単位		単位
上記指標名の設定ができない理由		特殊地下壕が発見されて、要望を受けて調査を行い、坑口の閉鎖や埋戻しを実施する事業であるため、指標の設定ができない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	河川水路維持費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	阪井 久敏	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	準用河川及び水路の適正な維持補修を行い、市民の快適な生活環境を確保する。																
対象	1. 個人														市民	438,968	人
根拠法令等	法律等 河川法																
事業実施内容	1 準用河川及び水路の草刈り、清掃、浚渫 2 準用河川滝川分水路の施設等の保守点検 3 準用河川及び水路の施設修繕 4 御所見487号水路改修工事 5 用田地内フェンス設置工事																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 57,851 千円	事業費節別内訳		主な内容								
		費目	支出済額 (千円)									
		需用費	9,113 千円		施設修繕等							
		役務費	3,401 千円		堆砂除去・樹木伐採等							
		委託料	34,973 千円		河川及び水路の草刈・清掃・浚渫・保守点検等							
財源内訳	R3年度 支出済額 57,851 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>2.10人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.10人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和3年度	常時勤務職員※	2.10人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	2.10人工
			令和3年度									
		常時勤務職員※	2.10人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
		合計	2.10人工									
費目	支出済額 (千円)											
分担金・負担金												
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金												
その他 (地方債)	5,100 千円											
一般財源	52,751 千円											

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	82,278	63,786	69,406	76,546					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	81,095	67,683	69,414	76,845					
		事業費(支出済額)	47,368	46,302	47,441	57,851					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	33,727	21,381	21,973	18,994					
		①常時勤務職員等の給与等	32,085	20,110	20,783	18,117					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	1,642	1,271	1,190	878					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,183	-3,897	-8	-300					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	1,183	-3,897	-8	-300					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	191.65	429,317	147.29	433,060	159.51	435,121	174.38	438,968	
成果実績	指標名	水路草刈等要望対応率	目標	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %
			実績	100	単位 %	98	単位 %	96	単位 %	96	単位 %
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	河川水路修繕費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	阪井 久敏	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	本市が管理する河川施設は、建設後40年以上経過しているものもあり、今後は老朽化の進行が見込まれることから、維持管理及び更新等に係るコストの縮減や平準化を図り、健全性を確保する必要がある。そのため、職員や専門知識を有する者による護岸等の点検を実施し、詳細な現状把握と基礎資料の収集を行い、河川長寿命化計画の策定とその計画に基づき改修等を行う。						
対象	1. 個人	市民					438,968 人
根拠法令等	法律等	河川法					
事業実施内容	1 河川管理施設点検委託の実施(白旗川、一色川、不動川、打戻川) 2 小糸川護岸予備設計委託 3 小糸川地質調査委託 4 施設修繕の実施						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		30,072 千円	主な内容			
		費目	支出済額 (千円)					
		需用費	9,972 千円		施設修繕			
		委託料	20,100 千円		河川管理施設点検委託等			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		30,072 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	2.40人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金					合計	2.40人工
	その他 ()			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源		30,072 千円		会計年度任用職員(配置数)	0.00人		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	61,354	64,798	51,451	51,486					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	61,903	63,873	51,460	51,785					
		事業費(支出済額)	40,704	39,575	26,488	30,072					
		償還金利息	0	1	1	5					
		人件費合計(①+②+③)	21,199	24,297	24,971	21,708					
		①常時勤務職員等の給与等	20,167	22,853	23,618	20,705					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	1,032	1,444	1,353	1,003					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-549	925	-9	-299					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-549	925	-9	-299					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	142.91	429,317	149.63	433,060	118.25	435,121	117.29	438,968			
成果実績	指標名	河川長寿命化計画策定の進捗率	目標	47	単位 %	68	単位 %	79	単位 %	87	単位 %
			実績	47	単位 %	68	単位 %	79	単位 %	87	単位 %
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	実施手法の見直し	
今後の方針	護岸や河道の状態を継続的に把握することにより健全度の低下を早期に発見し、事故や大規模修繕が必要となる前に適切な対策を行う予防保全型の管理手法を取り入れ、持続的に安全を確保するとともに、維持管理に要するコストの縮減や平準化を図る。		

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	河川治水対策事務費										担当課	部課名	道路河川部河川水路課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	阪井 久敏	電話	4452

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	本市を流れる1、2級河川のうち、境川・引地川・目久尻川の3水系において、河川管理者である神奈川県と協力し、総合治水対策の推進を図る。 1 県施行の境川・引地川・目久尻川の改修事業促進に伴う協議と調整 2 遊水地等の河川治水施設の整備促進に向けた協議と調整 3 総合治水対策並びに関連諸計画の推進に伴う事務連絡と調整															
対象	1. 個人 市民														438,968	人
根拠法令等	法律等 河川法、特定都市河川浸水被害対策法															
事業実施内容	1 治水事業促進全国大会への参加及び国への要望活動 2 神奈川県流域対策連絡協議会等に係る協議・調整 3 神奈川県の施行する下土棚遊水地の供用開始に向けた協議・調整															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 136 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		旅費	3 千円	
		需用費	6 千円	
		負担金補助及び交付金	127 千円	神奈川県河川協会会費及び事業費割分担金
財源内訳	R3年度 支出済額 136 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	136 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	6,177	5,987	6,130	6,770
(1)現金を伴う支出 (千円)	5,930	5,981	6,133	6,467
事業費(支出済額)	148	149	140	136
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	5,782	5,832	5,993	6,331
①常時勤務職員等の給与等	5,500	5,485	5,668	6,039
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
③退職金相当額	282	347	325	293
(2)現金を伴わない支出 (千円)	247	6	-3	302
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	247	6	-3	302
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円) 14.39 429,317 13.82 433,060 14.09 435,121 15.42 438,968

成果実績	指標名	目標	実績
		-	-

上記指標名の設定ができない理由 神奈川県の施行する事業について、主に協議・調整を行う事業内容であり、指標の設定ができない。

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	北村 和利	確認日	2022/8/30
----	-------	----	-------	-----	-----------